



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 HYUGA PRIMARY CARE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7133 URL https://www.hyuga-primary.care
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒木 哲史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 大西 智明 TEL 092-558-2120
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,782	13.7	519	127.5	506	101.9	328	238.1
2021年3月期	5,086	17.4	228	86.5	250	104.9	97	195.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	95.80	88.28	39.1	22.3	9.0
2021年3月期	28.99	—	17.5	13.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、2021年12月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2022年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。なお、2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,531	1,072	42.4	306.44
2021年3月期	2,015	609	30.2	178.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,072百万円 2021年3月期 609百万円

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	484	△320	16	719
2021年3月期	351	△77	36	538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,316	9.2	591	14.0	590	16.6	446	35.9	130.21

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,499,100株	2021年3月期	3,410,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期	－株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,428,596株	2021年3月期	3,350,737株

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種が進み国内外の経済活動にも明るい兆しが見えてはおりますが、新たな変異株の出現による感染再拡大が懸念されるなど、先行きは依然不透明な状況となっております。

当社の属する医療・介護業界においては、新型コロナウイルス感染拡大による医療・介護従事者及び患者様の感染対策やオンライン診療の規制緩和措置が拡大し、様々な対策が求められる状況となっております。

このような経営環境のなか、当社は、企業理念である「患者さん（利用者さん）が24時間365日、自宅で「安心」して療養できる社会インフラを創る」を実現するため、急成長しているきらりプライム事業を今後の事業展開の中核に据え、新たな事業・サービスの開発を進めるなどして、当社の目指す「プライマリーケアのプラットフォーム企業」に向け尽力しております。

この結果、当事業年度の売上高は5,782百万円（前年同期比13.7%増）となり、利益面では営業利益が519百万円（前年同期比127.5%増）、経常利益が506百万円（前年同期比101.9%増）、当期純利益が328百万円（前年同期比238.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(在宅訪問薬局事業)

在宅訪問薬局事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、店舗では引き続き感染対策を実施し、患者様及び従業員の健康を守る取り組みを行っております。在宅患者数は当事業年度末時点において7,800人（前年同期比7.1%増）と好調に推移しており、2022年4月には「きらり薬局清川店」（福岡市中央区）及び「ぴよんた薬局」（北九州市戸畑区）を開局し、引き続きドミナント出店戦略を推進しております。

以上の結果、売上高は5,146百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は578百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

(きらりプライム事業)

きらりプライム事業は、中小規模の薬局と提携し、効率的な在宅薬局の運営ノウハウの提供、人材研修、24時間対応のためのオンコール体制の支援、在宅薬局特化型の在宅訪問支援情報システム（ファミケア）の貸与及び医薬品購入の支援などのサービスを行っております。中小規模の薬局における在宅薬局の認知が高まっているなか、当事業の営業体制の強化及びWeb広告による加盟店増加施策を新たに実施することなどにより、当事業年度末時点で加盟法人数は424社（前期末は205社）、加盟店舗数は1,103店舗（前期末は533店舗）となり、提携薬局数は大幅な増加となっております。

以上の結果、売上高は433百万円（前年同期比143.8%増）、セグメント利益は259百万円（前年同期比146.7%増）となりました。

(ケアプラン事業)

ケアプラン事業では、「ケアプランサービスひゅうが大倉山事務所」（神奈川県横浜市港北区）の営業を一時休止しておりましたが、よりシナジーが見込める立地への開設を検討するため、2022年2月末に事務所を廃止いたしました。現在は西日本エリア3拠点、東日本エリア1拠点で引き続き事業体制強化に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は122百万円（前年同期比22.1%増）、セグメント損失は7百万円（前期はセグメント利益2百万円）となりました。

(タイサボ事業)

タイサボ事業は、医療介護の専門スタッフが、高齢者施設等への入居を検討される利用者様の医療依存度及び介護度の高さに対応し、その利用者様のご要望などを満たした施設を提案・紹介し、サポートするサービスであります。当社においては、在宅訪問薬局事業やケアプラン事業等において広げている医療・介護ネットワーク（医療ソーシャルワーカー、ケアマネージャー及び介護施設との連携網）を有効活用することで、順調に成約数を増やしております。

以上の結果、売上高は66百万円（前年同期比36.8%増）、セグメント利益は17百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

(その他事業)

当社のその他事業には、ICT事業を含めております。

ICT事業は、2021年9月から事業を開始しており、当事業年度においては販売した商品を実際の介護現場で利用いただくことで商品に関するフィードバックを受け、さらに有用な商品となるよう改良を続けております。

なお、2022年12月から高齢者施設運営事業の開始を予定しており、ICT事業と連携することでシナジーを高め、商品単体の販売と合わせて一体的な事業運営を進めてまいります。

以上の結果、売上高は14百万円、セグメント損失は14百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,896百万円となり、前事業年度末に比べ334百万円増加いたしました。これは主に、2021年12月20日に東京証券取引所マザーズへの上場にあたり実施した公募増資による新株式発行50,000株等により現金及び預金が181百万円増加したこと及び新店舗の開局等により売掛金が163百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は635百万円となり、前事業年度末に比べ182百万円増加いたしました。これは主に、在宅訪問支援情報システム（ファミケア）の改修等により無形固定資産が125百万円増加したこと及び本社事務所の改修や新店舗の開局、既存薬局の移転等により有形固定資産が67百万円増加したことなどによるものであります。

その結果、総資産は2,531百万円となり、前事業年度末に比べ516百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,235百万円となり、前事業年度末に比べ141百万円増加いたしました。これは主に、既存店の売上増加や新店舗の開局に伴う仕入増加等により買掛金が95百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は223百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が約定返済等により90百万円減少したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は1,459百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,072百万円となり、前事業年度末に比べ462百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が328百万円増加したこと及び2021年12月20日に東京証券取引所マザーズへの上場にあたり実施した公募増資による新株式発行50,000株等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ67百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は719百万円となり、前事業年度末に比べ181百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果として増加した資金は、484百万円となり、前事業年度末に比べ132百万円増加いたしました。これは主に、税引前当期純利益487百万円の計上されたものの、売上債権が163百万円増加し、法人税等の支払額106百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果として減少した資金は、320百万円となり、前事業年度末に比べ242百万円減少いたしました。これは主に、新規出店等による店舗数の増加の影響により有形及び無形固定資産の取得による支出255百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果として増加した資金は、16百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは主に、2021年12月20日に東京証券取引所マザーズへの上場にあたり実施した公募増資による新株式発行50,000株等により119百万円が計上されたものの、長期借入金の返済による支出167百万円が計上されたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は「患者さん（利用者さん）が24時間365日、自宅で「安心」して療養できる社会インフラを創る」という企業理念のもと、患者様・利用者様のニーズに応えながら、事業拡大を推進してまいります。

このような考え方のもと、2023年3月期におきましては、2022年3月15日に適時開示いたしました「新たな事業の開始に関するお知らせ」のとおり、高齢者施設運営事業（定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス）を2022年12月に開始予定であり、その準備に関わる損失が見込まれますが、在宅訪問薬局事業において新規出店4店舗の計画及びきりぎりプライム事業において営業力強化による加盟店舗の順調な増加を見込んでおり、当社全体の業績は向上する見通しとなっております。

以上の結果、2023年3月期の通期業績予想といたしましては、売上高6,316百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益591百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益590百万円（前年同期比16.6%増）、当期純利益446百万円（前年同期比35.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,288	719,557
売掛金	832,636	996,103
商品	176,997	156,172
貯蔵品	94	89
前払費用	11,464	22,091
その他	2,370	2,043
流動資産合計	1,561,852	1,896,058
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	95,704	145,575
構築物（純額）	4,343	3,715
工具、器具及び備品（純額）	42,052	58,878
建設仮勘定	—	1,389
有形固定資産合計	142,100	209,558
無形固定資産		
のれん	63,381	80,223
ソフトウェア	75,022	60,585
ソフトウェア仮勘定	31,501	154,500
その他	497	452
無形固定資産合計	170,403	295,761
投資その他の資産		
長期前払費用	28,181	25,266
敷金及び保証金	42,448	53,373
繰延税金資産	70,044	51,587
投資その他の資産合計	140,673	130,226
固定資産合計	453,177	635,546
資産合計	2,015,029	2,531,605

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	537,131	632,721
1年内返済予定の長期借入金	163,248	136,400
未払金	63,435	73,427
未払費用	153,805	165,605
未払法人税等	86,218	114,560
預り金	4,296	9,126
賞与引当金	82,903	91,057
その他	2,861	12,679
流動負債合計	1,093,900	1,235,577
固定負債		
長期借入金	284,384	193,814
資産除去債務	26,886	29,948
その他	394	—
固定負債合計	311,665	223,762
負債合計	1,405,565	1,459,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,742	171,915
資本剰余金		
資本準備金	244,747	311,920
その他資本剰余金	10,005	10,005
資本剰余金合計	254,752	321,925
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,081	9,081
繰越利益剰余金	240,887	569,342
利益剰余金合計	249,968	578,423
株主資本合計	609,463	1,072,264
純資産合計	609,463	1,072,264
負債純資産合計	2,015,029	2,531,605

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,086,031	5,782,604
売上原価	4,302,201	4,546,662
売上総利益	783,829	1,235,942
販売費及び一般管理費	555,628	716,834
営業利益	228,201	519,107
営業外収益		
受取利息	95	5
補助金収入	25,660	4,545
その他	529	627
営業外収益合計	26,284	5,178
営業外費用		
支払利息	3,349	2,570
上場関連費用	-	15,291
その他	417	241
営業外費用合計	3,766	18,103
経常利益	250,720	506,182
特別損失		
固定資産除却損	-	1,539
減損損失	86,036	17,384
特別損失合計	86,036	18,924
税引前当期純利益	164,684	487,257
法人税、住民税及び事業税	85,815	140,346
法人税等調整額	△18,271	18,456
法人税等合計	67,543	158,802
当期純利益	97,140	328,454

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		262,715		192,883	
当期商品仕入高		2,367,582		2,575,294	
合計		2,630,298		2,768,177	
期末商品たな卸高		192,883		171,425	
商品評価損		4,418		△632	
I 商品売上原価		2,441,832	56.8	2,596,119	57.1
II 人件費		1,427,263	33.2	1,499,084	33.0
III 経費	※1	433,105	10.1	451,458	9.9
売上原価		4,302,201	100.0	4,546,662	100.0

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
減価償却費	75,551	61,513
地代家賃	102,515	114,218

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	240,005	10,005	250,010	9,081	143,746	152,828	502,838	502,838
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権 の行使)	4,742	4,742		4,742			—	9,485	9,485
新株の発行									
当期純利益						97,140	97,140	97,140	97,140
当期変動額合計	4,742	4,742	—	4,742	—	97,140	97,140	106,625	106,625
当期末残高	104,742	244,747	10,005	254,752	9,081	240,887	249,968	609,463	609,463

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	104,742	244,747	10,005	254,752	9,081	240,887	249,968	609,463	609,463
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権 の行使)	7,372	7,372		7,372			—	14,745	14,745
新株の発行	59,800	59,800		59,800			—	119,600	119,600
当期純利益						328,454	328,454	328,454	328,454
当期変動額合計	67,172	67,172	—	67,172	—	328,454	328,454	462,800	462,800
当期末残高	171,915	311,920	10,005	321,925	9,081	569,342	578,423	1,072,264	1,072,264

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	164,684	487,257
減価償却費	76,586	68,268
のれん償却額	13,926	10,591
減損損失	86,036	17,384
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,833	8,153
受取利息及び受取配当金	△95	△5
固定資産除却損	—	1,539
支払利息	3,349	2,570
補助金収入	△25,660	△4,545
売上債権の増減額(△は増加)	△88,093	△163,467
棚卸資産の増減額(△は増加)	74,210	20,830
仕入債務の増減額(△は減少)	17,930	104,387
未払金の増減額(△は減少)	△21,809	23,273
未払費用の増減額(△は減少)	15,396	11,800
その他	22,633	1,447
小計	372,928	589,487
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△3,329	△2,495
補助金の受取額	25,660	4,545
法人税等の支払額	△43,442	△106,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,821	484,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,471	△100,902
無形固定資産の取得による支出	△34,129	△154,773
事業譲受による支出	—	△51,525
長期前払費用の取得による支出	—	△610
敷金及び保証金の差入による支出	△3,022	△13,916
敷金及び保証金の回収による収入	32	1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,591	△320,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△172,844	△167,418
株式の発行による収入	—	119,600
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,485	14,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,641	16,927
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	310,871	181,269
現金及び現金同等物の期首残高	227,416	538,288
現金及び現金同等物の期末残高	538,288	719,557

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスの戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「在宅訪問薬局事業」、「きらりプライム事業」、「ケアプラン事業」及び「タイサポ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「在宅訪問薬局事業」は、医療機関の発行する処方箋に基づき、外来患者及び在宅患者に医薬品を交付する事業を行っております。「きらりプライム事業」は、他薬局との連携(ボランタリーチェーン)を拡大し、訪問調剤のノウハウ及び情報システム等を提供する事業を行っております。「ケアプラン事業」は、居宅サービス計画を作成し、各サービス事業所との連絡調整を行うサービスを行っております。「タイサポ事業」は、介護施設に医療機関からの退院患者様等を紹介するサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	在宅訪問薬局 事業	きらりプライム 事業	ケアプラン 事業	タイサポ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,759,315	177,722	100,490	48,502	5,086,031	—	5,086,031
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,759,315	177,722	100,490	48,502	5,086,031	—	5,086,031
セグメント利益	410,897	105,029	2,536	13,461	531,925	△303,723	228,201
セグメント資産	1,275,935	44,829	25,875	17,289	1,363,930	651,099	2,015,029
その他の項目							
減価償却費	61,548	119	114	2,235	64,017	12,569	76,586
のれんの償却額	13,926	—	—	—	13,926	—	13,926
減損損失	86,036	—	—	—	86,036	—	86,036
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	63,568	343	151	—	64,063	1,334	65,397

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△303,723千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額651,099千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額12,569千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,334千円は全社資産(建物、ソフトウェア等)にかかるものであります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定を含んでおりません。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	在宅訪問 薬局事業	きらり プライム 事業	ケアプラン 事業	タイサポ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,146,127	433,204	122,724	66,334	5,768,391	14,213	5,782,604	—	5,782,604
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,146,127	433,204	122,724	66,334	5,768,391	14,213	5,782,604	—	5,782,604
セグメント利益	578,557	259,077	△7,052	17,755	848,337	△14,544	833,792	△314,685	519,107
セグメント資産	1,555,397	93,096	22,486	16,383	1,687,364	16,133	1,703,498	828,106	2,531,605
その他の項目									
減価償却費	50,850	784	84	2,209	53,928	1,251	55,180	13,088	68,268
のれんの償却額	10,591	—	—	—	10,591	—	10,591	—	10,591
減損損失	17,384	—	—	—	17,384	—	17,384	—	17,384
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	127,932	8,420	110	—	136,462	3,577	140,039	25,129	165,168

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△314,685千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額828,106千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額13,088千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,129千円は全社資産(建物、工具・器具及び備品、ソフトウェア)にかかるものであります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定を含んでおりません。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	在宅訪問薬局事業	きらりプライム事業	ケアプラン事業	タイサボ事業	合計
当期償却額	13,926	—	—	—	13,926
当期末残高	63,381	—	—	—	63,381

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	在宅訪問薬局事業	きらりプライム事業	ケアプラン事業	タイサボ事業	合計
当期償却額	10,591	—	—	—	10,591
当期末残高	80,223	—	—	—	80,223

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たり純資産額	178.69円	306.44円
1株当たり当期純利益	28.99円	95.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	88.28円

- (注) 1. 2021年10月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2021年12月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2022年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。なお、2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	97,140	328,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,140	328,454
普通株式の期中平均株式数(株)	3,350,737	3,428,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	291,896
(うち新株予約権(株))	(－)	(291,896)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	609,463	1,072,264
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	609,463	1,072,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,410,700	3,499,100